

別表第1（第5条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	道路維持補修事業					
担 当 課 係 名	建設 課		監理 係		作成者	武藤義彦
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち				総合計画の ページ
	基本計画	国道や県道、生活道路の整備				
	主要施策	市道の整備				32
予 算 費 目	一般 会計		8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路維持費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	地域住民及び通行車両等
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	既設舗装の破損補修、既設道路側溝・暗渠の修繕、局部改良を行い道路の安全と利便性を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	既設破損部の調査、測量、設計、積算、工事発注、工事監督を行う。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	舗装補修面積	目標	m ²	2,340	5,442	11,248	
			実績	m ²	1,895	3,850	4,274	
			達成度	%	81.0%	70.7%	38.0%	
	成果指標	補修率	目標	%	80	80	80	
			実績	%	52	45	25	
			達成度	%	65.0%	56.3%	31.3%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				21,168	21,030	19,208	
	人 件 費 (B)		—		2,984	3,067	3,012	
	職 員 数		—		0.38	0.38	0.38	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				24,152	24,097	22,220	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				24,152	24,097	22,220
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		12,745	6,259	5,199
市民1人当たりのコスト(円)		—		757	767	716		

【事務事業の今までの成果】

舗装補修、側溝修繕、局部改良、歩道補修等を随時実施し通行車両及び歩行者の安全・利便性を図っている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	維持補修費の予算獲得に苦慮している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	早期対応処理

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	施設（舗装等）が老朽化しており、補修・改良要望が非常に多く、これに対応するための検討が必要である。 （事業の進捗を図るため、改良工事の必要な箇所は補助事業・起債事業等を検討）
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	補修や改良の要望については、市民のニーズを踏まえた安全な通行の確保のため、今後優先順位を定めて計画的・効率的に事業を推進する必要があると考えます。

